

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンホールディングス

コード番号 4929 URL https://www.adjuvant-hd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中村 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3135

四半期報告書提出予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年3月21日～2022年9月20日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,171	△3.4	33	△87.4	65	△76.0	207	20.7
2022年3月期第2四半期	2,248	2.4	266	—	273	—	172	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 213百万円 (22.5%) 2022年3月期第2四半期 173百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	25.98	—
2022年3月期第2四半期	21.54	21.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	5,376	4,297	79.9	537.30
2022年3月期	5,661	4,317	76.3	537.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,297百万円 2022年3月期 4,317百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,005	13.1	214	△45.2	231	△42.2	310	△21.1	38.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社シアール・プロフェッショナルを新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	8,043,600株	2022年3月期	8,043,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	45,403株	2022年3月期	8,403株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,000,349株	2022年3月期2Q	7,992,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年10月24日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、食料品や日用品など身近な物の相次ぐ値上げや世界的な金融引き締めなど、国内外の動向に引き続き留意が必要な状況です。

美容業界におきましては、F2層（35歳～49歳の女性）のコロナ禍での高付加価値商品の需要をはじめとした「こだわり消費」のスタイルが増加しており、シャンプーや基礎化粧品が堅調に推移しておりますが、その一方で仕上用化粧品を見直すユーザーが増加するなどしております。当社グループ商品を販売するアジュバンサロンにおいても同様の影響がありました。

売上高につきましては、依然続く営業の活動制限下でオンラインを活用するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に十分注意しながら活動を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,171百万円（前年同期比3.4%減）となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロン実稼働軒数は、7,737軒（前年同期比1,943軒増）となりました。利益面におきましては、売上高の減少、広告宣伝費、人件費、研究開発費などの増加により、営業利益33百万円（前年同期比87.4%減）、経常利益65百万円（前年同期比76.0%減）となりました。また、投資有価証券の譲渡による特別利益263百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
スキンケア	897	39.9	808	37.2	△88	△9.9
ヘアケア	1,476	65.7	1,425	65.6	△51	△3.5
その他	45	2.0	97	4.5	51	113.1
売上割戻金	△170	△7.6	△159	△7.3	11	—
合計	2,248	100.0	2,171	100.0	△76	△3.4

(注) 1. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）及び株式会社2C（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
国内売上高	2,140	95.2	2,030	93.5	△110	△5.2
海外売上高	107	4.8	141	6.5	33	31.4
合計	2,248	100.0	2,171	100.0	△76	△3.4

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア：アジュバンコスメジャパン）

スキンケア商品の売上高は、新メイクブランド「rafuna（ラフナ）-base make-」の上市がありましたが、巣ごもり需要向けに前期上市した「INCHLOSS（フェイス&ボディクリーム）」が一服したこと、全身用日焼け止め及びハイエンドジェル状美容液キャンペーンの今期末実施などにより前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は808百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

（ヘアケア：アジュバンコスメジャパン）

ヘアケア商品の売上高は、「Reベーシックライン」のリニューアル（商品廃棄ロス削減の初の取り組みとして、リニューアル品の先出しを実施）によって、仕入れ・在庫調整が流過程の一部で行われたことなどによりスタートに苦戦したため、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,425百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（その他）

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に小さくなっており、回復基調にあります。

株式会社2Cの売上高は、実質当期が販促活動のスタート期であり、7月度より少しずつ顧客数が増加し、スタートは遅れましたが順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して285百万円減少の5,376百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して212百万円減少の3,032百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金417百万円の減少、商品及び製品246百万円の増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少の2,343百万円となりました。主な変動要因は、繰延税金資産の取崩しなどによる投資その他の資産合計の減少51百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して265百万円減少の1,078百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して261百万円減少の618百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の減少148百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4百万円減少の460百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少の4,297百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加207百万円、配当金の支払による減少192百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて417百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,326百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は357百万円（前年同期は97百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額184百万円、法人税等の支払額161百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は159百万円（前年同期は323百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出500百万円、投資有価証券の売却による収入698百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は251百万円（前年同期比56百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額193百万円、自己株式の取得による支出52百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）につきましては、2022年4月22日に公表しました業績予想を変更しています。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績値及び個別業績の前期実績との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今後の業績推移等によって通期連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744,072	1,326,346
売掛金	377,887	411,512
商品及び製品	717,656	964,474
仕掛品	119,646	50,491
原材料及び貯蔵品	194,982	202,202
その他	93,790	80,884
貸倒引当金	△3,628	△3,717
流動資産合計	3,244,406	3,032,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,905	1,139,248
土地	579,283	579,283
その他	442,965	445,610
減価償却累計額	△707,810	△751,179
有形固定資産合計	1,441,344	1,412,962
無形固定資産		
投資その他の資産	62,098	68,911
投資有価証券	542,654	608,308
長期貸付金	51,025	41,032
その他	326,452	218,796
貸倒引当金	△6,230	△6,130
投資その他の資産合計	913,902	862,007
固定資産合計	2,417,345	2,343,882
資産合計	5,661,751	5,376,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,751	179,643
未払法人税等	174,761	26,338
賞与引当金	99,202	99,119
その他	425,158	313,507
流動負債合計	879,873	618,609
固定負債		
退職給付に係る負債	52,443	52,814
資産除去債務	8,406	7,352
長期未払金	384,470	384,470
その他	19,181	15,396
固定負債合計	464,501	460,033
負債合計	1,344,375	1,078,642

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	748,283	747,694
利益剰余金	2,801,599	2,816,597
自己株式	△5,833	△45,341
株主資本合計	4,320,630	4,295,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,482	△5,215
為替換算調整勘定	2,228	7,120
その他の包括利益累計額合計	△3,254	1,905
純資産合計	4,317,376	4,297,435
負債純資産合計	5,661,751	5,376,078

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月21日 至 2021年9月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月21日 至 2022年9月20日）
売上高	2,248,423	2,171,971
売上原価	761,122	755,500
売上総利益	1,487,301	1,416,470
販売費及び一般管理費	1,220,637	1,382,945
営業利益	266,664	33,525
営業外収益		
受取利息	1,934	648
受取配当金	3,237	509
為替差益	528	27,182
受取家賃	797	800
助成金収入	244	—
貸倒引当金戻入額	100	100
雑収入	410	3,191
営業外収益合計	7,252	32,432
営業外費用		
支払手数料	—	228
雑損失	71	—
営業外費用合計	71	228
経常利益	273,845	65,729
特別利益		
投資有価証券売却益	—	263,253
特別利益合計	—	263,253
特別損失		
固定資産除却損	205	331
減損損失	1,175	—
特別損失合計	1,380	331
税金等調整前四半期純利益	272,464	328,651
法人税、住民税及び事業税	98,537	16,326
法人税等調整額	1,726	104,482
法人税等合計	100,263	120,809
四半期純利益	172,201	207,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,201	207,841

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月21日 至 2021年9月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月21日 至 2022年9月20日）
四半期純利益	172,201	207,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	266
為替換算調整勘定	1,349	4,892
その他の包括利益合計	1,720	5,159
四半期包括利益	173,922	213,001
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,922	213,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月21日 至 2021年9月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月21日 至 2022年9月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	272,464	328,651
減価償却費	49,624	53,627
特許権償却	—	137
減損損失	1,175	—
株式報酬費用	1,180	4,045
貸倒引当金の増減額（△は減少）	594	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,917	△82
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,197	370
受取利息及び受取配当金	△5,172	△1,157
為替差損益（△は益）	△518	△27,182
固定資産除却損	205	331
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△263,253
売上債権の増減額（△は増加）	△82,649	△33,625
棚卸資産の増減額（△は増加）	△193,757	△184,883
仕入債務の増減額（△は減少）	75,470	△1,108
その他	△40,791	△73,430
小計	85,941	△197,572
利息及び配当金の受取額	5,172	1,157
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	6,728	△161,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,842	△357,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,601	△32,994
無形固定資産の取得による支出	△3,894	△17,260
投資有価証券の取得による支出	△500,027	△500,027
投資有価証券の売却による収入	200,000	698,011
保険積立金の積立による支出	△7,958	△7,958
その他	16,337	20,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,143	159,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△4,547	△5,448
株式の発行による収入	1,663	—
自己株式の取得による支出	—	△52,500
配当金の支払額	△191,619	△193,199
その他	—	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,504	△251,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,750	31,582
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△418,055	△417,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,849	1,744,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,051,794	1,326,346

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。また、当社は譲渡制限付株式報酬として2022年7月7日を期日とする自己株式の処分（13,000株）を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が39百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が45百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

売上割戻金（リベート）に係る収益認識

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた売上割戻金に係る「未払金」及び「未払費用」は、第1四半期連結会計期間より、「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月21日 至 2021年9月20日）

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月21日 至 2022年9月20日）

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。